

中古ケータイ追い風

ケータイ端末の中古市場が広がっている。新品の販売方法が変わって端末の店頭価格が上がり、不況のなか「古くても安いもの」へのニーズが出てきたからだ。街では扱う店が増える。ただ、売買ルールが未整備の部分もあり、課題は残っている。

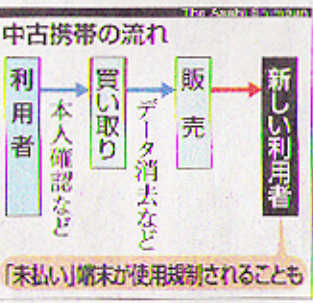
(大宮司聡)

高騰新端末の半額



NTTドコモやauなどの中古端末が並ぶ売り場。大阪府東淀川区のイーブムと新庄店

不況に販売店参入



「使わなくなった携帯電話を売りたい」と。大阪府東淀川区の「イーブムと新庄店」にはこんな看板が掲げられている。NTTドコモやauなどの中古端末が、新品とは別のコーナーに並ぶ。価格は数千円台から2万、3万円台。多くが新品の半額以下だ。

一つも使えるのは、電話番号などが記録された「SIMカード」の仕組みがあるからだ。ドコモなどでは、カードを別の端末に差し込めば、番号を変えずに使える。

店を運営するのは日本テレホン(大阪市)。昨年12月末に中古売買を本格化。関西圏や首都圏を中心に約20店を展開するほかウェブ上でも扱う。販売数で見ると、1月の200台強が3月は500台を超えた。4月も急増している。

同社を含め、ネットを含めて中古を大規模に扱う会社は「エイヤー(大阪市)など、全国で10社程度に上る。端末の流通に占める中古の割合や、

扱う店は伸びる傾向にある。そのきっかけとなったのは、端末の販売方法の変化だ。かつて通信各社は、販売奨励金で端末価格を下げ、通信料で回収するビジネスモデルを展開していた。ところが07年9月に総務省が利用者にとって不透明だとして、改めるよう業界に要請。通信料は下がったが、端末の中心価格帯は従来の1万円前後から5万円前後に上昇した。

利用者もそうは買い替えができなくなり、機種を使う期間は2、3年に延びたとの見方もある。あおりで携帯市場も縮んだ。電子情報技術産業協会の調べでは、08年の出荷台数は前年比約2割減となっている。日本テレホンの場合、08年5、10月の売上高は前年同期から半減。そこで中古に目を付けた。あわせて使ってきた不況。「2台目需要など、安い端末へのニーズの

高まりが追い風になる」(堀田憲昭専務)とみる。

売買ルール不十分
一方で、その売買ルールは十分整備されていない。一つの課題は、利用者がロインを組んで端末を購入しながら、支払い終えないうちに中古市場に放出するケースだ。ソフトバンクモバイル(SBM)は支払いが滞った端末には、一部で通信規制をかけている。

エイヤーの場合、SBMの端末を売り、規制で使えなくなるのが相次いだ。エイヤーは「現在の所有者とは関係ない所有者の不払いで規制をかけるのは問題」として、SBMを相手に3月下旬、損害賠償を求め訴訟を起こした。総務省は「中古業者も利用者もトラブルにならないよう買うときに注意する必要がある」という。

高まりが追い風になる」(堀田憲昭専務)とみる。